

～ 沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 ～

# 草の根ニュース

■住所(東京) : 〒150-0042  
 東京都渋谷区宇田川町19-5 山手マンション1001

■沖縄連絡先 : 池宮城紀夫 (弁護士)  
 沖縄県那覇市樋川1-16-38 那覇第1法律事務所

■電話・ファックス : 03-3461-5758 090-4175-2010(平山基生)

■メール : kusanone@world.ocn.ne.jp

■ホームページ : http://www.kusanone.org

■郵便振替口座 : 00190-5-611535 (カンパ随時大歓迎)

## 基地のない東京渋谷に「オスプレイいらない実行委員会」結成！

### 沖縄選出各党国会議員が、超党派で団結しオスプレイに反対

(本号に第1弾 山内社民、糸数社大、赤嶺共産 [原稿到着順] の寄稿を掲載。第2弾続報予定)

#### 草の根アピール

### オスプレイを撤去するために全国民が立ち上がりましょう

あなたが住み働き学んでいる日本各地に「オスプレイはいらない実行委員会」を創りましょう

2012年9月25日

沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 運営委員会

(10月1日普天間基地に、オスプレイ配備が強行されました。飛行訓練も開始しました。沖縄県民は総力を挙げて反対し、闘っています。配備・飛行訓練を既成事実とさせないために、心をこめて呼びかけます)

○ 現在、世界でもっとも人命事故が多いために、「未亡人製造機」「空飛ぶ棺桶」といわれている米軍用ヘリ・オスプレイが日本に配備され、日本全国で危険な低空飛行訓練がなされようとしています。

○ 空前の10万人を超える沖縄県民大会など日本全国で反対運動が強まっています。オスプレイには次のような問題点がありま

九月九日「オスプレイ配備反対沖縄県民大会」  
 十万人こえる過去最高の参加者、沖縄県全四一市町村、全党派が反対！ 全国知事会も反対！  
 米日政府、猛反対押し切りオスプレイを世界一危険な普天間基地に配備強行、全日本で低空飛行訓練！ 何が「安全保障」条約だ！半占領条約だ！

す。

1. 死傷に至る重大事故の危険性
2. イヌワシなど日本の生態系の破壊
3. 騒音による生活と環境破壊
4. 侵略能力の強化 米海兵隊の専用機として全世界に展開して侵略。
5. 安全も保障していないのに「アンポ」というウソの名がつけられている半占領条約を実行し、沖縄・日本を60年にわたって占領半占領し今後も100年でも居座るつもりです。
6. ポツダム宣言から日本国憲法に到る「政府の行為による戦争の惨禍を繰り返さない」ための「戦力禁止」（憲法9条）と「平和に生きる権利」（憲法前文）という日本の国是に反する戦力そのものがオスプレイです。

米軍が他国の侵略の「抑止力」ということは全くの神話です。在沖縄日本の米軍はただの一度も日本を守ったことはなく、朝鮮、ベトナム、アフガン、イラクなどへの侵略の拠点に使ってきただけです。オスプレイの目的も同じです。

東京渋谷に、「オスプレイはいらない渋谷実行委員会」が結成されました。あなたが住み働き学んでいる日本全国に「オスプレイはいらない地域実行委員会」（仮称）を結成して、沖縄を含む日本からオスプレイを必ず追い出す全国的な闘い＝国民運動を

広げましょう。全国の地方自治体＝都道府県、市区町村で反対決議と行動を勝ち取りましょう。全国知事会も反対決議を出しているのですから。

○ 職場でも、地域でも、学校でも仲間3人から米軍基地をなくす会をつくり、市区町村から、都道府県に積み上げ、沖縄を含む日本全国に「日常的に恒常的に活動する米軍基地をなくす個人加盟の全国組織」をつくりましょう。

主権者国民市民の組織の力なしに日本の真の独立安全は確保できません。

私たち日本国民は、世界に誇れる日本国憲法と全国に7500の「9条の会」を持っています。沖縄県民に続き全国民が立ち上がるなら、オスプレイを撤去させ、米軍基地と半占領条約をなくし、どこかの国の属国でなく、日本を憲法の支配する真の主権国家・独立国にすることは全く可能です。

オスプレイ配備は条約上当然というような内閣では、沖縄県民日本国民の命は守れません。オスプレイ配備の根拠と彼らがしている半占領条約（いわゆる「アンポ」）破棄通告をする政府を樹立する以外に道はありません。

沖縄県民に続き全国民が立ち上がるならそれは可能です。

国民のみなさまが立ち上がることを、心をこめて重ねて呼びかけます。（以上）

## 沖縄にオスプレイ反対の風が吹く

参議院議員 山内徳信 (社民党)

9. 9 オスプレイ配備反対の県民大会が宜野湾市の海浜公園で開催、10万1千人が集まった。県民は命を守りたい。平和な沖縄にしたいとの思いで結集した。配備を強行するならば、阻止をする決意を固める大会となった。

連帯して東京では国会議事堂包囲に1万人、横須賀、岩国、広島など各地で行われた。その日は灼熱の太陽が照りつけていた。大会場はレッドカードを表わす「赤」一色につつまれ、日米両政府への怒りの10万人で埋めつくされた。私は民衆の姿に圧倒された、大会に参加できない人々は、地域や職場で赤いリボンを胸に反対の意思を表示した。

戦争が終って既に67年になる。その間、日米両政府は沖縄県民の訴えや、苦悩、犠牲、差別、人権問題など一顧だにせず、基地を押しつけ続け、政治の具として利用するのみであった、その理不尽さ、その不条理さを告発する県民大会でもあった。県民の心の中には根強い不信感が渦を巻いているのである。

沖縄戦の時の日本軍の沖縄県民への非人道的な仕打ち。米軍による数々の想像を絶する事故、事件、宮森小学校 (旧石川市) への米軍の乙機の墜落、B52戦略爆撃機の嘉手納町への墜落、沖縄国際大学への大型ヘリコプターの墜落、その他多数。そして今問題となっているオスプレイの数多い墜落事故。日々の生活さえ恐怖に晒されている沖縄県民に欠陥機オスプレイ配備を強行しようとする日米両政府の政策決定者の頭はまともだろうか。

沖縄県民の民意 (配備反対) を全く無視し県民の人権と人間の尊厳さをも否定し、日米両政府で合意決定すればどんなことでも出来ると言う



山内徳信参議院議員

発想は間違っている。今の民主主義の時代にあって尊重されるのは県民の意思である。そのことを肝に銘ずべきである。

「覆水盆に返らず」との格言がある。日米両政府の失政・失策で失った県民との信頼回復を考えるのであれば、その第一歩がオスプレイ配備を撤回し、普天間飛行場の閉鎖、返還を実現させ、関連する辺野古新基地、高江のオスプレイバッド工事を中止することである。

今や沖縄県民は固い鉄鎖を断ち切るべく一本にまとまって立ち上がった。それは命を守るためである。沖縄は日米の軍事的植民地ではないのだ。県民の心からの訴えをも無視するのであれば、県民は直接民主主義、直接行動に出て普天間飛行場を包囲し、空前絶後の反基地平和闘争に突入し、展望を切り拓く以外にない。

## 圧倒的な民意でオスプレイ配備阻止を！

参議院議員 糸数慶子（沖縄社会大衆党）

2012年9月9日（日）午前11時、沖縄県宜野湾市の宜野湾海浜公園は、圧倒的な民意の「赤」色で埋め尽くされました。海浜公園に結集した10万人余の県民は「オスプレイ配備反対」の決意を新たにしました。その県民大会の決議は、オスプレイ配備を強行する日米両政府への『怒』に燃え、もし民意を無視するのであれば、沖縄の全ての米軍基地の撤去を県民の総意とする、とまで宣言しています。決議文を抜粋します。

「1995年9月に、米海兵隊員3人による少女暴行事件が起こり、同年10月には事件に抗議する県民総決起大会が行われ、8万5千人もの県民が参加し、米軍に対する怒りと抗議の声を上げた。県民の強い抗議の声に押され、日米両政府は、1996年の日米特別行動委員会（SACO）により米軍普天間基地の全面返還の合意を行った。しかし、合意から16年たった今日なお、米軍普天間基地は市街地の真ん中に居座り続け、県民の生命・財産を脅かしている。

そのような中、日米両政府は、この危険な米軍普天間基地に「構造的欠陥機」であるオスプレイを配備すると通告し、既に山口県岩国基地に陸揚げがなされている。さらに、オスプレイは米軍普天間基地のみでなく、嘉手納基地や北部訓練場など、沖縄全域で訓練と運用を実施することが明らかとなっており、騒音や墜落などの危険により、県民の不安と怒りはかつてないほど高まっている。

沖縄県民はこれ以上の基地負担を断固として拒否する。そして県民の声を政府が無視するのであれば、我々は、基地反対の県民の総意をまとめ上げていくことを表明す



糸数慶子参議院議員

るものである。

日米両政府は、我々県民のオスプレイ配備反対の不退転の決意を真摯に受け止め、オスプレイ配備計画を直ちに撤回し、同時に米軍普天間基地を閉鎖・撤去するよう強く要求する。」

県民はいま、県民大会の民意をどのように具体化し、行動に移し、オスプレイ配備を断念に追い込むかという運動の展開を模索しています。そして県民大会に参加しなかったものの一貫して配備反対を表明する仲井眞弘多知事の断固とした姿勢に応援を送っています。

県民の闘いは、オスプレイ配備を阻止することによって普天間飛行場の即時閉鎖、返還を勝ち取り、名護市辺野古への新基地建設を断念させ、東村高江へのヘリパッド（オスプレイパッド）建設を中止に追い込むことにあります。要するにオスプレイこそが在沖米軍基地の元凶と言えるのです。今年10月の配備予定をなんとしても阻止しなければなりません。共に頑張っていきましょう。

## オスプレイ配備を阻止し、沖縄・日本から米軍基地をなくすにはどうしたらよいか

衆議院議員 赤嶺政賢（日本共産党）

昨日（10月1日）は、オスプレイの強行配備に抗議するため、他の沖縄県選出・出身国会議員とともに、普天間基地第3ゲート前にすわりこんでいました。朝7時から始まった集会には、沖縄県市長会会長の翁長雄志氏（那覇市長）や町村会会長の城間俊安氏（南風原町長）をはじめ、稲嶺名護市長、上間西原町長、野国北谷町長新垣北中城村長、浜田中城村長らも参加。喜納県議会議長はじめ、与野党県議も県議会開会中にもかかわらず多数参加した。

この早朝抗議行動は、先週からはじめて、5日目になる。「配備はされたが、撤去まで闘いを諦めない」とこもごも決意をのべた。いま沖縄県民は、自民党から日本共産党まで一致してオスプレイ反対に闘いをすすめている。

この根底にあるのは沖縄県民を裏切り続けてきた日本政府への怒りだ。森本防衛大臣は、オスプレイ配備を見届けて、「危険な普天間飛行場の辺野古移設が重要課題。振興策も含めて推進する」と言い出した。許し難い暴言だ。県民は危険な普天間基地を移設ではなく、閉鎖・撤去をもとめている。9月9日の県民大会決議の立場だ。対米従属の姿勢を県民に力づくでおしつけてきた日本政府は、沖縄県民全体を敵にまわしてしまった。野田内閣はもちろんのこと、日米安保絶対の政治は、必ずゆきずまる。

この状況は、沖縄の革新のねばりづよい、



赤嶺政賢衆議院議員（写真・右から2人目）

屈しない団結した闘いによって作りだされた。伊波洋一氏は、県知事選挙、宜野湾市長選挙の政策のなかで、安保廃棄をかかげて闘った。国家権力が介入してきたこれらの選挙で、安保反対の革新勢力は勝利こそできなかったが、おおいに存在意義を発揮した。「安保条約をなくして、対等平等の日米関係をつくる」。これが沖縄の革新統一戦線がたどりついた到達点だ。しかし、この勢力だけでは、沖縄の基地をなくすことはできない。決定的に大事なことは、本土もふくめて安保反対勢力が多数になることだ。いま、原発、TPP、消費税をめぐる国民的な一点共闘が発展している。

この闘いが、沖縄の闘いと自然な流れで結びついた時、新たな情勢がうまれるだろう。沖縄の基地問題の解決の展望もそこから生まれる。

## 沖縄県民、完全超党派で米軍機オスプレイを拒否

9月9日「オスプレイ配備に反対する県民大会」に10万人超結集



9月9日（2012年）午前11時から宜野湾海浜公園において、米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの県内配備の撤回を求める「オスプレイ配備に反対する県民大会」が開かれ、10万1千人（八重山、宮古の地区大会を合わせ10万3千人）が結集しました。

大会実行委員会が当初5万人を目標にするとの表明や、8月予定の県民大会が台風によって約1カ月余延期されたこと、直前に仲井真弘多県知事の欠席表明もあり、どのくらいの県民が結集するのか不安もありました。

当日9時頃会場に到着すると、もう多く

の人たちが集まっており、その後続々と会場に集まってくる人の波を見て、これは凄い人数が大会に集まりそうだと思い、身震いしました。

米軍基地問題で抗議の意思を示す県民大会としては復帰後最大の結集となり、沖縄県民の反対に耳を貸さず、配備強行に突き進む日米両政府による差別構造（基地や犠牲を押しつける）に、県民の『怒りのマグマ』が吹き出し、オスプレイ配備を拒む強固な民意を示したと言えます。

共同代表をはじめとして多くの力強い挨拶がありましたが、印象に残った二つのことを報告したいと思います。



様々なプラカードを持ってオスプレイ配備反対を訴える県民たち

若者を代表した加治工綾美さん（沖縄国際大学学生）は、次のような挨拶をしました。

「危険なMV22オスプレイが配備されようとしている。どうして配備するのか。どうして政府は断れないのか。墜落したら誰が責任を取るのか。政府は安全性を強調するばかりで、沖縄の人々の声は無視され続けている。配備は沖縄差別ではないか。・・・沖縄の青い空は米国や日本政府のものではなく、県民のものである。これ以上、このきれいな空に軍用機を飛ばすのを許さない。沖縄の未来を切り開くため、私は若者の立場から実現の日まで頑張ると決意する。」 「この青い空は県民のもの」という言葉が、参加者の人々の胸をうち、若者の決意が感動を与えました。

もう一つは、県民大会に参加しなかった仲井真知事にたいするブーイングです。知事の代読メッセージが読み上げられると、「いらぬぞ」「読むな、やめろ」などと抗議の怒号が会場に響き渡りました。立ち上がり大声を張り上げる人、拳を振り上げる人、代読を制止する人等など。知事への

批判は鳴り止まず、会場が一時騒然とした雰囲気となりました。

当日午前中の仲井真知事の公務はなく、午後から名護で行われた県総合防災訓練に参加しています。稲嶺名護市長は県民大会に参加してから防災訓練に駆けつけているのに、参加出来るのに、あえて参加しなかった仲井真知事。その本音はどこにあったのでしょうか。

当然、県民からは「県民の代表として壇上で反対すべきだ」「『来ても来なくても反対だ』と言うのは逃げ口上だ。知事失格だ」「知事の最大の責務は県民の命と財産を守ることだ。立場が違うとって、欠席するのはおかしい」等、厳しい批判が相次ぎました。

いずれにしても、今回の県民大会欠席は仲井真知事の政治生命に大きく影響するでしょう。

10万人の県民大会を成功させましたが、これでオスプレイの配備が中止されることはありません。事実米政府は「県民大会が開かれたのは承知しているが、配備方針に変更はない」と述べています。沖縄県民は、今大会がオスプレイの県内配備阻止運動のスタートであることを十分承知しています。まさに阻止闘争はこれからです。9日の当日、東京でも沖縄の県民大会に呼応し、1万人が国会を包囲しました。また岩国でも佐世保でも配備中止を訴える集会・デモが取り组まれました。

米軍のオスプレイ配備は日本国民の命に関わる問題です。本土での米軍基地問題に対する認識の薄さが指摘されますが、本土側でのオスプレイ配備阻止運動の拡大は大きな課題です。

（富田英司・米軍基地をなくす草の根運動  
普天間事務所）

## オスプレイ沖縄配備を強行！

続報

富田英司 (宜野湾市在住)

10月1日、オスプレイの沖縄配備拒否の声が沸き上がり、普天間飛行場ゲート前で座り込み抗議行動をしている中、米海兵隊はオスプレイの配備を強行した。

1日に岩国から計6機が飛来し、2日には3機が飛来し、6日に残りの3機が飛来して、配備予定の12機が普天間飛行場にそろった。

4日には、さっそく沖縄での飛行訓練を開始した。伊江島補助飛行場や本島北部の北部訓練場、キャンプ・ハンセンなどを飛行した。在沖米海兵隊は「試験飛行ではなく、スケジュールどおりの所定の訓練である」と回答している。

### 1. 嘘と欺瞞の安全策・・・初日から合意ほご

9月19日、森本防衛大臣や玄葉外務大臣らが、「日米政府はオスプレイ配備の安全策に合意した」と胸を張って言ったが、4日の初飛行で早くも「安全策」の化けの皮がはがれた。

オスプレイの飛行ルールをめぐる日米合意の核心は1住宅密集地上空の飛行を避ける2ヘリモードでの飛行は米軍施設内とする、点にあった。

だが、オスプレイは連日、那覇市、浦添市、宜野湾市、中城村の学校や病院などの市街地上空をヘリモードで飛行している。

初飛行の1日、宜野湾市上大謝名地区でのオスプレイによる騒音が89.2デシベル(騒々しい工場の中の騒音に匹敵する)

に達したことが判明。

4日、5日の飛行訓練では、名護市や金武町、宜野座村の学校周辺を飛行。名護市では8時すぎにオスプレイ1機が国立沖縄工業高等専門学校裏の米軍キャンプ・シュワブ内に着陸した際、学校グラウンド上空を通過した騒音の影響で一部の授業が中断した。

学校関係者は「子どもたちが、運動場にいたら墜落しても逃げられるが、教室に墜落したら逃げられない」と心配していたと報告。県民の不安(墜落の恐怖)は広がるばかりである。

米軍は抗議する県民をあざ笑うかのように、「安全策」を無視して好き勝手に本島上空での飛行訓練を繰り返している。

野田首相は「住民の生活に最大限の配慮を行うことが大前提」とコメントしたが、沖縄の現実を見れば、それはまっかな嘘で県民の反対を押さえるための欺瞞であった。政治責任は重く、その無責任な態度は許せない。

### 2. オスプレイ配備阻止の闘い

・9月26日(水)オスプレイ配備に反対する抗議行動が普天間飛行場の野嵩ゲート前で始まる。

朝7時から8時まで、主催者である「県民大会実行委員会」の呼びかけに応じて、県選出の国会議員や県内市町村長のほか市民も入れて約300人が結集し抗議集会が開かれる。その後、市民団体が中心となり

夜8時までゲート前の座り込み行動を展開する。

・9月27日(木)朝7時から8時までの抗議集会後、野嵩ゲート前に座り込んだ市民約100人が、米軍の提供区域内に入り、警察隊や基地警備員ともみ合いになる。オスプレイ配備に怒る市民たちはゲートに向かって行進するなどの抗議活動を展開し、スクラムを組んでゲート前に座り込み、ついに野嵩ゲートを封鎖した。その後、ゲート前に車両4台を並べ封鎖を継続することに成功する。

・9月28日(金)朝7時から8時まで野嵩ゲート前の抗議集会後、市民団体約130人が大山ゲートに移動し、9時すぎより大山ゲート前に座り込み行動を展開する。これに対して、県警の機動隊が座り込み参加者をごぼう抜き強制排除を開始する。何度も激しいもみ合いが続き、年配の女性が気絶して救急車で搬送される、機動隊との衝突で2人が肋骨にひびが入るなど、けが人が続出する。機動隊と衝突しながらも「オスプレイを阻止するぞ!」と声を上げ、悲壮な決意で座り込み行動を続け、27日の野嵩ゲートに続き、ついに大山ゲートも封鎖することに成功する。しかし、台風が接近し危険を避けるために、夕方6時半にいったん解散し大山ゲートを開放する。

・9月29日(土)台風が荒れ狂う午後4時すぎ、市民団体は車両4台(その後、支援者の車両8台もかけつけ計12台)で大山ゲート前を封鎖。同時に、佐真下ゲート前も車両2台で封鎖する。これで、米軍普天間飛行場の主要3ゲートが市民団体の直接行動によってすべて封鎖された。

・9月30日(日)米軍は主要ゲートを

全てを封鎖され基地機能がマヒし始めたこと、明日(10月1日)にはオスプレイが普天間に飛来する事もあり、県警にゲートを封鎖する市民らの排除を強く依頼する。米軍に忠実な県警は前日よりさらに機動隊を大量動員して、力づくの暴力的な強制排除に乗り出した。

午後1時半、野嵩ゲート前の車両付近に座り込んだ市民らに対して、機動隊が包囲し、ごぼう抜きの強制排除を行う。さらに、排除された市民らは機動隊員に取り囲まれて監禁状態におかれる。車両の中にてこもったメンバーに対しては「違法駐車」などを根拠にレッカー車で排除される。抵抗むなく、増強された機動隊に排除され大山ゲートは封鎖解除されてしまった。

県警はすぐに野嵩ゲートに移動する。危険を感じた市民団体も野嵩ゲートに結集し、すぐさまゲート前に座り込む。座り込んだ市民団体は県警責任者に「米軍の提供区域内での排除の根拠を示せ」と強く抗議する。

夜7時すぎ県警は「米軍からの要請があった」との理由で、強制排除に乗り出す。座り込み者も車両の間に座り込み、激しく抵抗する。暴力的な強制排除の中で、年配者が気絶するなど救急車で5人も病院に運ばれる事態になる。さらに県警は、排除した市民らを機動隊バスの間に閉じ込め、3時間以上も狭い空間に監禁状態にした。

その間、野嵩ゲート前に他の市民たちも集まり、「同じ県民として恥ずかしくないのか」との抗議の声、ゲートをふさいだ車両の排除が始まると、大勢の市民らが参加して搬出を阻止しようと体を張って抵抗する。激しい抵抗を続ける市民から「沖縄を返せ」の歌声が上がる、怒号も飛び交い、

騒然とした雰囲気にも包まれた。夜11時半、最後の車両が排除され、野嵩ゲートも封鎖解除された。

### 3. 新たな闘いへ・・・「オスプレイ配備撤回」

ゲート前で同じウチナー同士の市民と若い警察官が対決し衝突を繰り返している時、ゲート内の安全な所にいる米兵はその衝突をニヤニヤと笑っている。そうした米兵を見ると、本当に腹が立つ。

一体誰を守る警察なのか？警察官は米軍のイヌか？日本政府はどこの国民の政府なのか？まさに日本は米国の「属国」である。この闘争を通じて、あらためてその事を痛感した。

機動隊の暴力的排除によって市民12名がケガを負い、他の人たちも首や腰を痛め、腕には内出血のアザが残っている状態である。それにもめげず、1日早朝から大山ゲート前での抗議行動、野嵩ゲート前でも朝7時から夜8時まで抗議の座り込み行動を取り組んでいる。野嵩ゲート前を車で通る市民から激励や手振りが増えており、また毎日差し入れが届き、オスプレイ阻止の「力と心」が結集している。

オスプレイ配備の阻止は出来なかったが、

「オスプレイ配備反対」から、「オスプレイ配備阻止」へ、さらに「オスプレイ配備撤回」へと、闘いは着実につながり進んでいる。

今回のオスプレイ配備の阻止闘争は、米軍普天間飛行場の主要3ゲートすべてを封鎖した。これは沖縄復帰から40年の長い歴史の中でも、初めての実力行使による事実上の基地封鎖であった。

沖縄での基地運動は、日本政府への抗議表明の側面が強かった。しかし、今回は米軍基地そのものを標的とした点で、これまでとの運動と異なる。

今後「オスプレイ配備撤回」運動が米軍基地の「全基地閉鎖」に発展する可能性を秘めていると言える。

(とみた えいじ 草の根運動宜野湾市事務所)



あかしあ法律事務所

弁護士 **平山 知子**

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-14-5  
新宿KMビル602  
TEL03(5369)0790 FAX03(5369)0791  
E-mail:hirayama@acacialaw.org

沖縄・日本から米軍基地をなくす  
草の根運動

共同代表 **小湊 忍**

日本ユーラシア協会大阪府連常任理事  
大阪憲法会議理事

〒160-0022 大阪府大東市深野北1-6-54  
TEL072-862-3003  
E-mail:yuzukomike@yahoo.co.jp

## 「一体改革」との名で大収奪 “その背景にあるものは何か、”

福地春喜

社会保障と税の「一体改革」ということで、政権の命運を賭けてまで現政権は消費税増税など実行しようとしています。その中味は、社会保障を削って絞り取る、増税して絞り取るという収奪一本であることは、目を追う毎にはっきりしつつあります。最低保障年金制度など社会保障充実のため消費税増税は避けて通れないというのは、差しあたり国民を惑わし、騙すための口実にすぎないでしょう。

では、何のためにこれだけの収奪をするのでしょうか、大企業の法人税を減額するためという人もいます。止めている公共事業を再開させるための大企業の圧力だという人もいます。果たしてそれだけでこれほどまでに執念を燃やして強行しようとしているのでしょうか。

歴史の教えているところは、封建時代、飢饉の時ほど年貢米を増やし残酷な取り立てを強行しました（そのため百姓一揆が頻発した）。近代では、戦前の軍事政権、1923年の関東大震災後に「欲しがりません勝つまでは」と国民に耐乏生活を強い、絞りこみ取りました。そして国防費を大きく貯えて、18年後の1941年太平洋戦争に突入した。折しも、昨年は、東日本大震災、東電福島原発事故が発生しました。歴史は繰り返すのでしょうか。

大変気になる事実があります。それは今年（2012年）1月6日（米国時間1月5日）オバマ大統領が発表した「新国防戦略」です。その骨子は、①米国の財政赤字圧縮にあわせ、国防支出削減、②イラク、アフガニスタンから撤収し、アジア太平洋に重点をおく、③「中国」を名指してこれに対抗する軍事戦略です。米国は過去10年間で二つの戦争とテロ対策で、1兆2800億ドル（約100兆円）の戦費を費しました。そこで来年（13年）から10年間に2兆5000億ドルの財政赤字を削減せねばならず、国防費はその10年間で約4900億ドル（約38兆円）の削減が迫られています。だからして「新国防戦略」では、日本など同盟国へ国防

費増額などの肩代わりを求める内容となっています。すでに2011年6月21日の日米合意（安全保障委員会共同文書）で位置付けられた方向でもあります。現民主党政権が、「困っている米国を日本が助けて役割を果たす」ことを、実行しつつあることは最近の動きではっきりしてきています。それは、米国からグアム移転費の増額を求められたら、すぐに応じたではありませんか。こんなことが今後も続いていくのでしょうか。そのために、何としても「一体改革」=大収奪を強行しなければならないのでしょうか。国民にとって堪ったものではない。生活維持が困難になるのですから。

いま求められていることは、主権者（国民）の過半が大同団結し、大行動を起すことでしょう、あの60年安保闘争のような。

先の3・1ビキニデー集会に、グアムから参加したカラ・フローレス・メイズさんは、「日本が払うグアムへの移転費は、私たちには何にも使われません。みなさん、日本の政府に働きかけて、そのお金を東日本大震災の被災地復興のため、人々のために使うようにして下さい。」と訴えました。外からは、日本の今の病的状況がよく見えるのでしょうか。

（2012, 5, 1 追記）

メーデーの未明（米国時間4月30日）日米首脳会議が行われ、共同声明が発せられたことは、マスコミの報道のとおりです。骨子は抽象的な表現となっていますが、これは1月6日にオバマ大統領が発表した「新国防戦略」と同じ内容でしょう。問題は、非公開で行われた野田・オバマ会談で、何が押しつけられそれを野田が承認し持ち帰るか（宿題）です。おそらくアメリカの国防費の増額の肩代りを、確実に実行するようにさせられたであろうと、察するに難くはありません。

野田は帰国して、連休明けからは、何があんでも「一体改革」=大収奪、すなわち消費税増税等を、どんなことがあろうと命がけて成立させることに暴走するでしょう。

（草の根運動会員）

## 民族の独立と国民教育の課題（1）

上原専祿（元一橋大学学長）

日教組第十次・日高教第七次合同教研集会  
が本日から始まるにあたりまして、記念講演  
をさせていただく光栄を得ましたことを、つ  
つしんでお礼申し上げたいと思うのでござい  
ます。ただ記念講演というのは毎年行なわれ  
るわけでご覧になって、いままでの慣例によ  
りますと、毎年かわった方が記念講演をされ  
ることになっておるのでございます。ところが  
私は、日教組第四次教研集会が長野で行な  
われましたときに、一度、記念講演をやらせ  
ていただきまして、これで私のお手伝いはす  
んだものとおっしゃるわけですが、重ねて  
今度やれということになりましたので、それ  
は慣例違反ではないか、いままでのシキタリ  
を破ることではないか、と係りの方に申しま  
した。私のように慣例を重んじ、保守的にも  
のを考える人間は、そういう新しいことをす  
るのを好まないものでございます。しかし、  
どうしてもやられた方がよろしいといわれ  
るので、わけを聞きますと、「日教組ではと  
くに第十次教研というものを迎え、日高教  
もまた第七次教研を迎えて教育研究会の中  
身を一新させ、正しいものにしていきたく  
いう気持ちをもって。ついては、この教研  
集会を単なるお祭り、あるいは行事に終わ  
らないようにしたいという気持ちもあり、  
お前も教育研究というものにはいささか  
関係をもって来た人間であるから、今日  
の教育研究のあり方、あるいは教育実践  
のあり方について意見を言うがよろしい。  
ただの記念の話というのではない話を期  
待しておるのだ」ということだったので  
ございましたので、いよいよもってしりご  
みせざるを得なくなったのでございま  
す。しかし、人間、追いつめられますと、  
ええまよということで、いろいろなこと  
をやり出すわけですが、本日は慣例を破  
ったついでに、慣例を破ったいろいろな  
ことを申し上げてみたいと思うのです。

教育の問題が政治の問題に深い関係がある、  
深いかかわりをもっておるということは、  
みなさんご経験で十分わかっていられる  
ことだと思います。しかしながら、政治と  
教育との関係の問題は、考えれば考える  
ほど深い、しかもむつかしい問題である。  
みなさん方はいろいろ経験されました  
が、さらに今後も経験を積んでいかれ  
ると同時に、考えを深めていかれる必要  
があるのではないかと私は考えるのであ  
ります。

戦争前の日本の教育というものは、ま  
ったく政治に奉仕する、政治に仕える教  
育であった、といえると思うのでありま  
す。戦争に奉仕する教育に日本の教育は  
なってしまった、といつてよろしいと思  
います。ところでまた、そういう政治に  
奉仕する、政治に仕える教育に不満な  
教師の中には、教育を政治からすっか  
り切り離して、政治に無関係な教育を  
考える教師も、まったくないとはいえ  
ないであります。しかし、教育が政治に  
仕えたり、教育が政治に無関係にたっ  
たりするのは、どちらも間違いで、新  
しい政治をつくり出していくように教  
育がしていかなければならない、そ  
ういうもので教育はあるべきだ、こ  
う私は考えるのであります。しかし、  
形式的にいえば話は簡単ですが、ど  
のようにしていくことが、けっきよ  
くは正しい政治をつくり出していく  
ような教育であるのか、この問題は  
非常にむつかしい。そういう問題を  
考えるにつけても、私どもとしては、  
とくに現在の世界の動きにおいて、  
なにが政治の問題であるのか、それ  
を突きとめねばならない。政治とい  
つても、単に今日、明日の政治権力  
をだれが掌握するかというような、  
低い次元での日常的な政治ではなく  
て、なにが今後の人類と民族の運命  
をきめるのか、そういう高い次元  
での政治の問題として、現在にお  
ける政治の問題があるのではないかと  
いうことを私たちはま

ず考えてみなければならない。

そういった問題について考えますと、私たちは少なくとも第二次世界大戦後の現代において、なにが政治の問題であるか、なにがその政治を貫ぬいた人類・民族の問題であるのか、そういうことを考えてみる必要が起こってくるのであります。いったい、人間の歴史、人類の歩みというものについて考える場合、ある人たちは、五十万年、六十万年という長い経過として考える。またある人びとは、五十万年、六十万年昔のことは直接問題にはならないという立場に立ち、五千年ないし六千年の人類の歩みの中で、第二次世界大戦後の世界の歴史を考えてみる方が、歴史の中におかれている私たちの位置がはっきりわかる、というのであります。とくに今後なにをしていくか、政治との関連においてどのような教育をやっていくか、ということを考える場合には、私たちとしては、第二次世界大戦後における歴史的・政治的な問題を、少なくとも過去五千年なり六千年なり、人類が歩いてきたその歩みの中で考えてみるのがどうしても必要だ、と私は思うのであります。第二次世界大戦後の十五年の歩みと、それ以前の歩みを切り離して考えたのでは、明年、明後年、さらに十年、二十年先を目がけて、私たちはなにをやればいいのか、ということをつかみとることができない、と考えるのであります。

(続く)

(編集部から—上原専禄さんの「民族の独立と国民教育の課題」(1961年1月29日講演)を、本号から約6回余りにわたって再録し、沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動会員のみなさまに、是非ともお読み頂き、米軍基地をなくすという崇高なそして必須の課題に貢献したいと思います。そのわけは、第1に、何よりもまず、日本国民に主権者として、次のことを知って頂きたいからです。日本の現状が米軍の半占領下に60年間あり続け、日本の人口の1%にしかならないのに全日本の米軍基地の25.6%が集中している沖縄県にいたっては、復帰後40年経っても半占領という言葉すらあてはまらない全面占領に等しい状況に置かれていること、それは日本が真の独立国ではない米国の従属国であること、このことは、オスプレイ強行配備・訓練を見ればわかります。したがって、

日本国民には民族の独立というとても重大な、民族的というか国民的というか、そういう課題が突きつけられていることをまず知って頂きたいということです。

そして、第2に、特に多くの善意の活動家の方々や意識の高い方々に考えて頂きたいことは、次のことです。

上原専禄さんが、私たちには、解決しなければならない沢山の課題があり、それをとりあえず大きく分けると、世界平和の課題、民族の独立の課題、民主主義の課題、生活の課題の4つに分けることができること、これらの課題の関連を考えてほしいということ、そして、これらのそれぞれ重要な課題の関連を考えた場合、それらの課題は、民族独立の課題に集約されるということ、つまり、日本国民の課題の凝集点は民族独立の課題である、ということ述べているということです。

多くの、「活動家」といえる意識的で先進的な方々が、貧困の問題、環境の問題、原発反対の問題、憲法9条を守る問題、営業を守る問題、文化・スポーツの問題その他数えられない様々な課題で闘っておられます。消費税値上げ阻止、TPP反対、そしてオスプレイ配備撤回、それらの課題は、一つ一つがとても大事で、また困難な闘いなしに乗り越え達成できない課題です。日本において、これらの課題を達成するためには、バラバラに闘っては絶対に勝利できません。そこで諸課題の関連とその凝集点は何か重要な問題になります。上原専禄さんによれば、それが、独立の問題です。諸課題を懸命に闘っておられる方々は、その課題で手いっぱいだとお考えになるのは当然です。しかし、それぞれの闘いを勝利に導くためにこそ、それらの課題を闘いながら凝集点である独立の課題を片時も忘れないようにすることが大事ではないでしょうか。

それでは、独立の課題とは具体的には何でしょうか？それは、実体的には、在沖縄・日本米軍基地問題であり、米軍によってつくられた自衛隊を非武装宣言の上災害救助隊に改組することであり、「安全保障」という嘘名がつけられている半占領従属条約を破棄することであり、破棄通告する政府を、いかなる困難があろうと樹立することです。違憲の半占領従属条約を破棄通告することは憲法実現でもあります。そのような国民の国民による国民のための政府を初めてつくることが、日本国民の切実な諸要求を実現する確かな道なのです。国民の頭から隠されている「米国が日本をなかば占領している」真の常識に目覚めて頂くためにも、上原専禄論文をお読み頂ければ幸いです。)

## 東京・渋谷で「オスプレイはいらない実行委員会」結成！

10月19日に、伊波洋一氏を招いて、集会  
 その後もオスプレイ撤去をめざします  
 渋谷区内には基地はありません

沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動事務所がある東京・渋谷区では、オスプレイ普天間基地配備と沖縄を含む全日本での訓練飛行通告を受け、7月から、どうするかを有志が何回かにわたって話し合いました。そして、伊波洋一さんを招いての講演会を企画しました。

渋谷区内の市民団体や個人が集まって話し合い、主催団体の名称を「オスプレイはいらない渋谷実行委員会」とすることを決め活動しています。

渋谷区には、かつてワシントンハイツという米軍基地（宿舎）がありましたが、現在は基地は一つもありません。しかし、東京には基地が8つもあり、隣の港区にも2つあります。同じ日本である沖縄県には34、本土には99もあります。区内に基地がないからといって、東京都民として、日本国民として、基地のない地域ということはとてもできません。伊波洋一さんの著書『普天間基地はあなたの隣にある。・・・』というわけです。伊波さんの書名は『・・・だから一緒になくしたい』と続きます。渋谷実行委員会は、全国各地にオスプレイはいらない実行委員会を結成して、国民が総決起し、配備を撤回させることを呼びかけています。この集会への参加はもちろん、集会後でもオスプレイをなくすために日本全国で、2人から3人から、あるいは自分の所属する団体から始め、2団体へ3団体へと結集を拡げて行きましょう。

オスプレイの配備強行！これほど沖縄県民と日本国民がなめられていることは、近來ありません。67年間米軍になめられ続けてきた沖縄県民日本国民の怒りを総結集しましょう。そして、必ずオスプレイの配備を撤回させま

しょう。もう既成事実の承認と泣き寝入りとは、おさらばです。

「オスプレイはいらない渋谷集会—普天間基地はあなたの隣にある。だから一緒になくしたい」は、10月19日金曜日6時開場、会場は代々木八幡区民会館（代々木 5-1-15 郵便番号：151-0053）

電話：03-3466-3239

交通：小田急線 代々木八幡駅 徒歩6分

交通：東京メトロ千代田線 代々木公園駅 徒歩6分

交通：バス[渋61][渋63][渋64][渋66]系統「八幡下」5分

交通：ハチ公バス 本町・笹塚循環 春の小川ルート「7・35 八幡下」5分

資料代：800円

オスプレイはいらない実行委員会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木五丁目1番15号 代々木八幡区民会館

TEL 03-3357-5401 FAX 03-3357-5420

主催 伊波洋一  
 後援 代々木八幡区民会館

オスプレイはいらない実行委員会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木五丁目1番15号 代々木八幡区民会館

TEL 03-3357-5401 FAX 03-3357-5420

## 読者からの手紙(一部)

■■■■さま (■■■■区)

献身されている皆様に敬意を表します。

■■■■さま (■■■■区)

残暑お見舞い申し上げます。いつも、お便りありがとうございます。諸悪の根源「日米安保」を、今こそすぐに廃棄して米軍基地を日本からなくし平和産業の地とすることを心から望みます。少しでも署名の方、協力いたしました。なかなか意に添うほど活動できませんが… いろいろなことではなっています。

■■■■さま (■■■■市)

オスプレイ配備絶対反対です、政府のアメリカ追従は目に余ります。

普天間の閉鎖が少しでも早くなりますよう祈っています。

■■■■さま (■■■■県)

夏の終わりが近づいてホットした所に大型の台風で、町があちこちで水の被害に会っています。沖縄も大変だったように伺って心配しています。何事もないように「オスプレイ」が配備され、本土ではかかわりのない町は静かで悲しい気持ちにされます。せめて知らせるだけでもと、返事がないことを覚悟していたのですが、知人ご夫婦が協力して下さいましたので署名を送ります。

少しの気持ちある方の行動に励まされる日々ですが、今回もうれしかったです。息の長い運動ですが、お体をご自愛下さってお過ごし下さい。

9月

【入会者】 ■■■■さま (■■■■)

【会員数】 445名

【編集後記】 草の根のミニコミではありますが、「草の根ニュース」は本号を「オスプレイ特集1」としました。オスプレイが沖縄を含む日本を揺るがしています。

世界を支配する米国の「産軍複合体」つまり巨大な軍事資本＝産業の「産」と米軍＝海兵隊などの「軍」が一体となって利権をほしいままにしている「戦争利権ムラ」が何百億ドルもの費用をかけ、今後も暴利をむさぼろうとしている金づるがオスプレイです。米軍や産軍複合体がそう簡単にこの「金づる」オスプレイを手放すわけがありません。

それでは、どうしようもないのでしょうか？絶対にそうではありません。世界の歴史は教えています。大自然と歴史の法則にあらがう勢力人びとは、結局は歴史の舞台からは消えていくであろうと言うことです。ローマ帝国然り、ドイツ帝国、日本帝国、ソ連帝国などなどがその実例です。しかし、黙っていて、そうなるわけではありません。私たち民衆は、線香花火的な行動（これも大事ですが）だけでなく、営々とした組織作りによって組織の力、団結の力をつくって行かなければ、この歴史の法則に反すると言う意味での「悪の力」に打ち克つことはできないでしょう。

沖縄選出・出身で異なる3党の国会議員の方がたにご登場いただいたのは、国民的共同・統一を勝ち取るためには、政党の組み合わせだけでは不十分ですが、政党の組み合わせと団結がまさに必要条件であることを、沖縄県の闘いは示していることを読者のみなさまにお伝えしたかったからです。

紙数の関係などで、掲載できなかった「オスプレイ低空飛行 21県 138市町村」リストや「基地と原発」などは、次号にゆずります。

1人の草の根ニュース読者、1人の草の根運動会員、1人のサポーターを増やして頂くことが勝利の基盤を作ることに深くつながっています。お力添えを心からお願い致します。(H)

【沖縄報告 2012・10・3】

## オスプレイ強行配備—県民の闘いは続く！！

弁護士 池宮城紀夫

10月1日、午前11時頃、空飛ぶ棺桶・オスプレイ6機が、岩国基地から普天間基地へ強行配備された。9月9日、八重山、宮古の集会参加者を含めると10万3000人前後の県民大会、その後、9月26日から連日の基地ゲート前座り込み行動、県知事はじめ全市町村長と議会の反対を無視しての強行配備である。

ゲート前の座り込み行動には、子供づれの母親、杖をついたお年寄りや、退職したシルバー組、茶髪の青年男女、どこの団体にも属さない多くの老若市民がかけ参じた。

26日から始まった阻止行動のために、普天間基地のすべてのゲートを閉門に追い込むことに成功した。米軍の基地への自由な出入りを阻止したのである。施政権返還40年にして最大の闘いになっている。

県民挙げての闘いに対して、日本政府は反省して配備の中止を米国に要求するどころか、既定方針どおり配備するために、沖縄県警を動員して抗議行動の弾圧を行った。

9月30日(日曜)、野嵩ゲート前でも早朝から抗議行動を展開し、米軍はゲートを閉門せざるを得ないところへ追い込んだ。ゲートの前で抗議のために結集していた糸数慶子参院議員、玉城デニー衆院議員、県会議員、市町村議員や三宅弁護士と私などを、県警は午後7時頃一斉

にごぼう抜きして、国道330号上に機動隊バスで囲い込んだ一画に60人ほどを拘束した。拘束された私たちが、不当違法監禁だ、直ちに解放せよと要求しても、まったく応答せず、拘束を継続した。拘束された糸数議員はじめ女性らがトイレに行くので解放せよと要求しても応じなかった。我々が、人権侵害だと怒りを持って要求したら、拘束後1時間30分後にやっと女性だけを解放した。ところが、私をはじめ男性群のトイレ要求を認めず、拘束後3時間30分経過してやっと解放させた。この拘束は法律に根拠なくなされたもので逮捕監禁罪と職権乱用そのものである。問答無用で国会議員まで監禁するとは、前代未聞である。

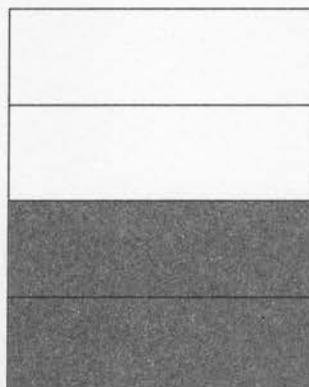
2日、更にオスプレイ3機が強行配備された。琉球新報は、2日の社説で「・・・私たちが目の当りにしているのは、日米両政府による民主主義の破壊、人権蹂躪にほかならない。配備強行は植民地政策を想起させる蛮行であり、良識ある市民とメディア、国際世論の力で速やかに止める必要がある」と。正に県民の総意そのものである。

みなさんの揺るぎない共闘を求めて行きたい。(米軍基地をなくす草の根運動共同代表)

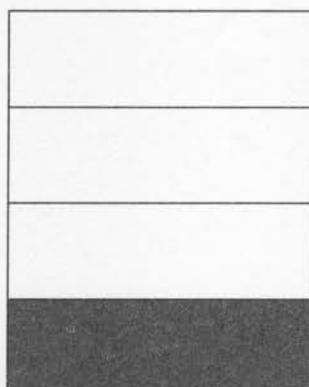
## ★「草の根ニュース」広告掲載のお願い★

沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動を続けて12周年。「草の根ニュース」はひろく会員の皆様によって支えられています。この度は、草の根ニュースの財政基盤の確立はもとより、さらなる草の根運動の発展、紙面充実のために法人企業・団体の皆様、また個人に賛助広告をお願いするものです。

ぜひ、会の趣旨にご賛同のうえ、ご掲載のほどよろしくお願ひいたします。



● 2段 (1 / 2頁)



● 1段 (1 / 4頁)



● 1段 (1 / 8頁)

### ■ 広告掲載料金

	寸 法(タテ×ヨコ)	金 額
●全4段 (全ページ)	240mm×170mm	8万円
●2段 (1 / 2頁)	120mm×170mm	4万円
●1段 (1 / 4頁)	60mm×170mm	2万円
●1段・1 / 8頁	60mm× 85mm	1万円
特典：年間契約 (年6回掲載)	20%OFF	
半年契約 (年3回掲載)	10%OFF	

※料金をご相談に応じます。

### ■ 広告原稿締め切り日：入稿方法

締め切り日 制作より依頼の場合、 毎月15日 (発行日の15日前)  
 完全版下 (データ) 毎月20日 (発行日の10日前)

### 【お問い合わせ・お申し込みは】

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町19-5 山手マンション1001

電話&FAX 03-3461-5758 090-4175-2010 メール kusanone@world.ocn.ne.jp

# おねがい

最悪の欠陥米軍機オスプレイは、7月23日、本土・岩国基地搬入、10月1日から6日にかけて、沖縄県・普天間基地へ強行配備されました。岩国市挙げての反対や、保守系知事も含めた沖縄全県民の反対を押し切った配備訓練強行でした。「オスプレイ低空飛行 21県 138市町村」というリストがあります。(次号に掲載予定)

これら低空飛行訓練の真下の市町村は、非常な不安に駆られています。7月19日には、日本の全都道府県知事が参加する全国知事会が、緊急反対決議をしました。決議は「現状においては、受け入れることはできない。」と明確に述べています。

草の根運動は、コンピュータソフト購入のご支援などを含め、この12年間皆様のご支援によって維持され発展して来ました。みなさまに深く深く感謝いたします。

また、オスプレイに反対する全国知事会の知事たちや、オスプレイの被害を受ける全国21県138市町村とその地域の労働組合や市民団体へ、「他県・他国に基地を押しつけず米軍基地を自『県外』自『国外』へ撤去するよう要求しましょう」掲載の「草の根ニュース」69号と70号、71号(本号)と共に、オスプレイ反対の訴えの手紙をお送りするつもりでいます。

オスプレイの強行配備に、今度こそは「泣き寝入り」せず、撤去へ向けての国民的運動を展開するチャンスです。しかし、このことを実行するためには、送料と人件費が、少なく見積もっても50万円はかかります。草の根運動は、現状ではまかなう力がなく、実行できていません。ほんとうに残念です。

緊急にオスプレイ反対を<sup>てこ</sup>挺子に、沖縄県をふくむ日本全国の地方自治体から、47都道府県の知事、議会議長、ならびに、基地をなくすことをめざす労働組合、諸政党の地方本部など全国に広げていく為には、送料と人件費がどうしても必要です。是非その費用をご支援下さい。

会員と支援者の皆様が、お一人500円をカンパして下さるか、未納の会費を、本当にご足労ですが、これこそが日本の真の独立を回復する道・苦勞であることを思い、郵便局まで足を運ばれ、お振り込みいただければ、十分に賄うことができます。

どうか、浄財お振り込みをいただくことを、伏してお願い致します。また、同封の草の根ニュース広告のおすすめにぜひ応じて頂ければ幸いです。

一刻も早く、沖縄県を含む日本を、憲法実現の真の独立国・主権国家にするために、とりあえず、オスプレイだけは配備撤回を、早期実現しましょう。

草の根賛同会費は、2500円(1口)/年 です。カンパは随時です。

2012年10月 沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動

## オスプレイ撤去、普天間基地閉鎖などの署名を緊急に集める訴え

署名は次のことを求めています

- オスプレイ配備と日本全土での飛行訓練に強く反対し撤去を求めます
- 普天間基地をすぐに、なくすことを求めます
- 辺野古崎沖・徳之島への移設を決めた日米合意の撤回を求めます
- 高江にオスプレイパッドをつくる計画の中止を求めます

この要求はなぜ緊急に実現しなければならないのでしょうか？

**普天間第2小学校の子どもたちや日本国民の命を守るために、普天間飛行場は今すぐ閉鎖し、オスプレイの配備は撤回させなければならないからです。**

普天間基地は、世界一危険な基地です。オスプレイは世界一危険な欠陥軍用機です

危険にさらされているのは、普天間第2小学校の学童だけではありません。なぜなら、基地の「利用禁止区域」には普天間第2小学校をはじめ、病院や幼稚園等の公共施設、住宅街があるからです。沖縄国際大学学生職員も、宜野湾小学校学童も、居住者も危険にさらされています。最近、福岡高裁那覇支部も、普天間騒音訴訟控訴審判決で、明確にこのことを認定しました。

オスプレイの配備・低空飛行訓練は日本全土を大変な危険と騒音が襲います。

米国での利用禁止地域内の小学校と普天間飛行場は、両立できません。一方が存在すれば他方は存在してはならないという関係にあります。子どもたちにいつ事故が発生しても不思議ではない状況のところに、危険な普天間基地があり続けオスプレイが配備され続けるということは、決して許されることではありません。利用禁止地域の施設・住民をみな移転させることは、不可能でもあり本末転倒です。事故が起こってからでは遅すぎます。

米軍は、ポツダム宣言に反する占領軍の継続であり、憲法違反の戦力であり、違憲の戦争を行っており、住民にとっても危険極まるので海兵隊普天間基地こそすぐに閉鎖すべきです。

1959年に、宮森小学校に米軍ジェット機が墜落し、子ども達12人と住民6人が死亡しました。

最近では、普天間基地の近くにある沖縄国際大学にヘリコプターが墜落しましたが、日本側は調査に踏み込まず、アメリカが単独調査を行いました。これで日本は「独立国」なのでしょうか。

沖縄県民が声をあげたため、1996年に普天間基地を返還するという一方で、日米が共同記者会見。3日後、返還には代替施設が必要であると日米が合意。普天間返還と辺野古に基地を移設・新設する計画とは一体でした。この計画は、地元住民の強い反発のため、進みませんでした。名護市長、市議会は辺野古移設に反対しています。オスプレイには、沖縄県の全41市町村が、超党派で強く反対しています。47都道府県全国知事会は、全会一致で反対です。

16年以上「移設」ということで、普天間第2小学校の子どもたちをはじめとする宜野湾市住民を違法状態の生命の危険にさらし続けることは、法の支配を掲げる近代国家として許されることではありません。国際公約ポツダム宣言に反する米軍駐留条約によるオスプレイ配備訓練は論外です。

そして、先年、鳩山元総理は選挙の時、「最低でも県外、できれば国外」と言い、沖縄県民に期待を抱かせました。ところが、2010年5月、結局、辺野古と徳之島への移設に合意してしまいました。基地をたらいまわしにして、世界一危険な普天間飛行場を事実上そのままにすることは許されません。日本政府は主権国家の政府として、米政府に、「移設」条件を廃棄し、普天間飛行場を即時無条件閉鎖し、撤去し、土地を元の所有者に返還すること、オスプレイ配備撤回を、要求すべきです。このこと以外に、普天間第2小学校の子どもたちの命を守ることは保障できないのです。

**原水爆禁止署名運動が、世論を作ったように、国民多数の署名で、学童の命を救う世論を！**

集約先：沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 090-4175-2010 (平山基生運営委員長)

〒901-2204 沖縄県宜野湾市上原 1-3-5 メゾンプロフィット 303号室

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町 19-5 山手マンション 1001 (TEL&FAX03-3461-5758)

